

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年11月28日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しが見られるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。


前月判断から
の変化方向

下方修正



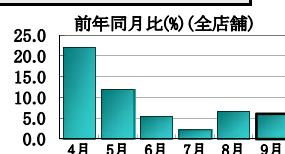
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【  】 ◆ 伸びは鈍化しているが、増加している。

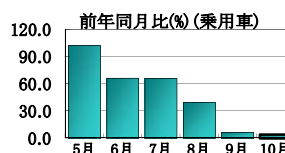
◆ 大型小売店販売額 (9月)


全店舗ベースで総額182億円、対前年同月比6.1%増(既存店前年同月比3.2%増)となり、12か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (10月)

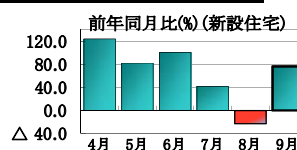
新規登録台数は5,668台、対前年同月比4.2%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

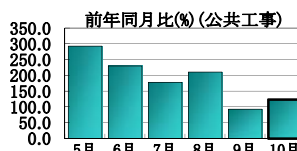
◆ 新設住宅着工戸数 (9月)

新設住宅着工戸数は1,065戸、対前年同月比76.3%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。



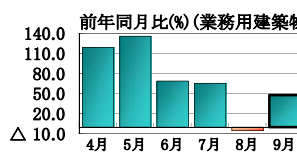
◆ 公共工事請負金額 (10月)


公共工事請負金額は総額約559億円、対前年同月比124.4%増となり、15か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (9月)

業務用建築物着工棟数は232棟、対前年同月比47.8%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。



(3) 生産活動 【  】 ◆ 弱い動きがみられる。

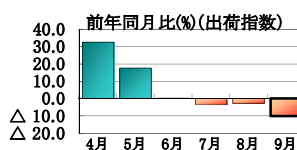
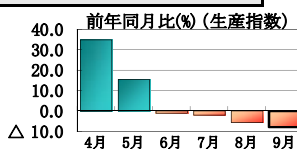
◆ 鉱工業指数 (9月)

鉱工業生産指数は83.5(原指数・速報値)、対前年同月比7.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

なお、季節調整済指数は81.2(速報値)、対前月同比0.2%減となった。

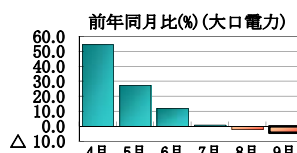
鉱工業出荷指数は86.3(原指数・速報値)、対前年同月比10.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は119.5(原指数・速報値)、対前年同月比6.9%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (9月)

電力使用量は489,436千kWh、対前年同月比4.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は1.40倍(季節調整値)、前月より0.13ポイント下降している。

有効求人倍率は1.01倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント下降している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は6か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,169人、対前年同月比 **59.1%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。

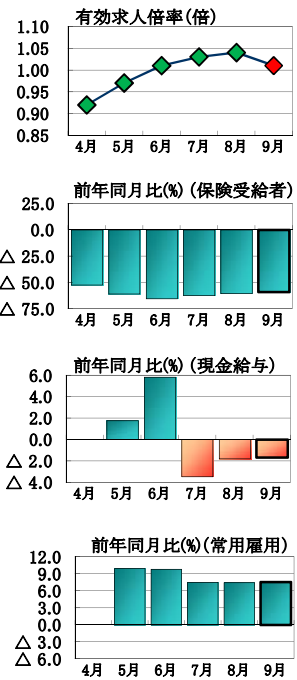
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は3,302人、対前年同月比32.3%減となっている。

◆ 労働 (9月) ※福島県の平成23年3~4月値は公表無し

現金給与総額指数は87.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比**1.7%減**となった。なお、事業所規模30人以上は83.9、対前年同月比2.7%減となった。

所定外労働時間指数は92.4、対前年同月比**1.6%減**となった。

常用雇用指数は99.6、対前年同月比**7.6%増**となっている。



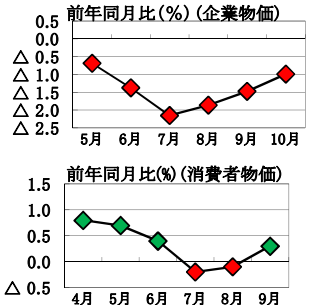
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (10月)

物価指数は100.1(速報値)、対前年同月比**1.0%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は99.6、対前年同月比**0.3%増**となり、3か月ぶりに前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は3件、対前年同月比で50.0%減となり8か月連続で前年を下回っている。

負債総額は12億4,200万円、対前年同月比**78.2%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。

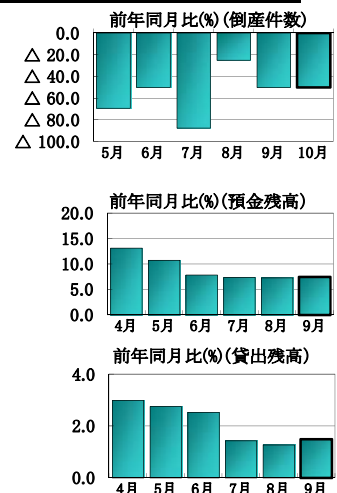
◆ 金融機関預貸残高 (9月)

預金残高は7兆8,206億円、対前年同月比**7.5%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,359億円、対前年同月比**1.5%増**となり、17か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は**1.433%**となり、前月より**0.011ポイント**上昇し、9か月ぶりに前月を上回っている。



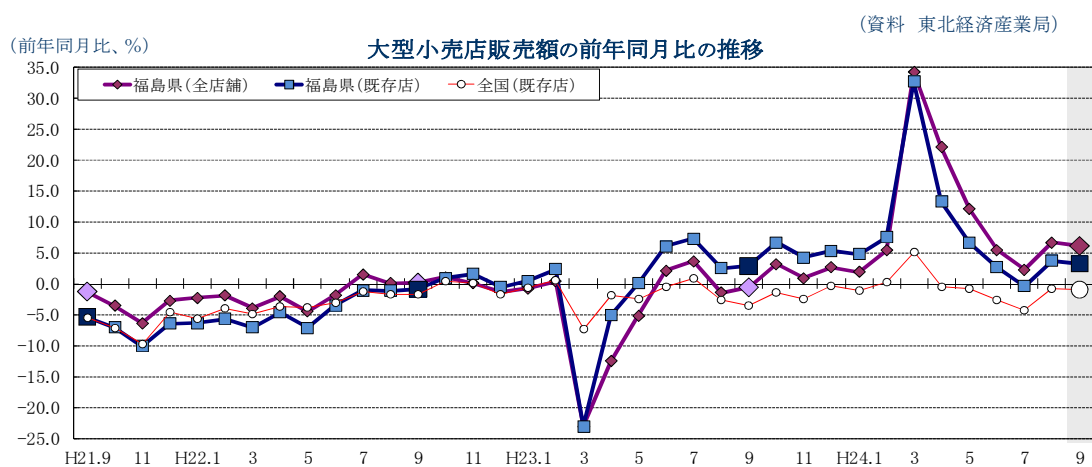
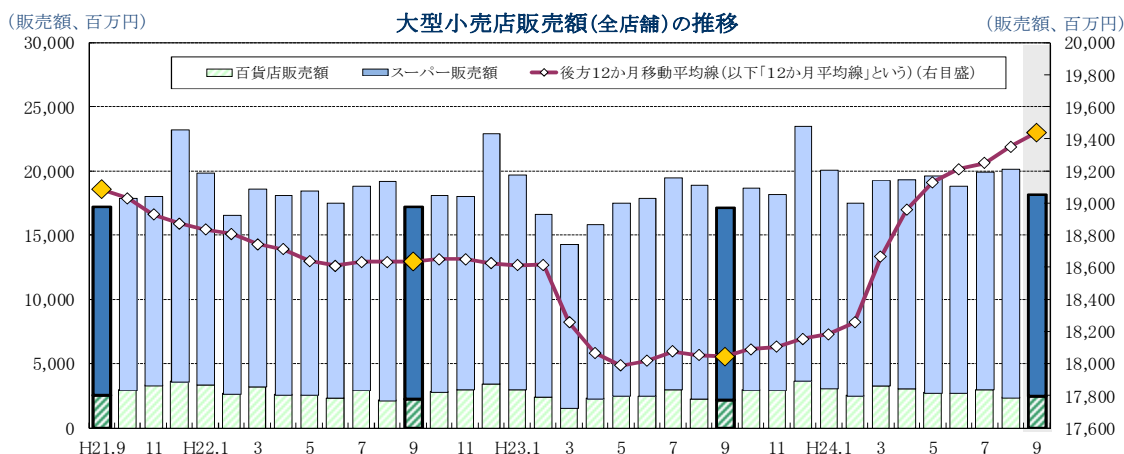
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(9月)**は全店舗ベースで**総額182億円**、対前年同月比**6.1%**増となり、**12か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は3.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比12.0%増、既存店ベースで対前年同月比12.0%増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比5.2%増、既存店ベースで対前年同月比1.8%増となっている。



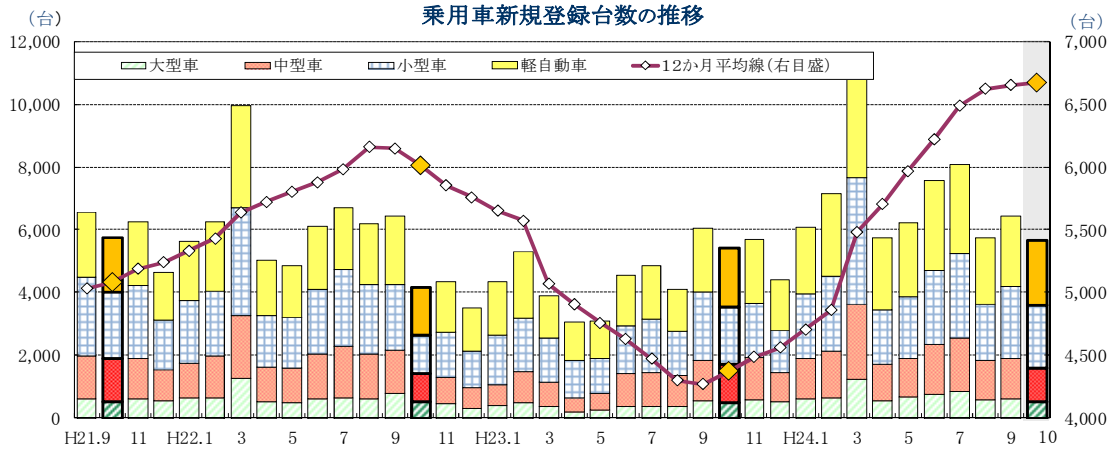
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

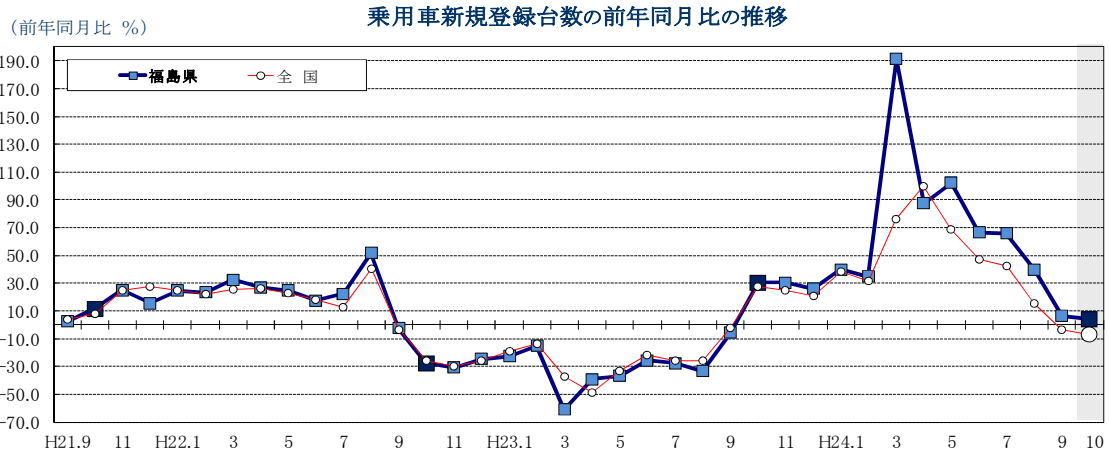
調査対象となる百貨店3店とスーパー84店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,668台、対前年同月比4.2%増となり、13か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、小型車、軽自動車では前年を上回り、中型車は2か月連続で前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



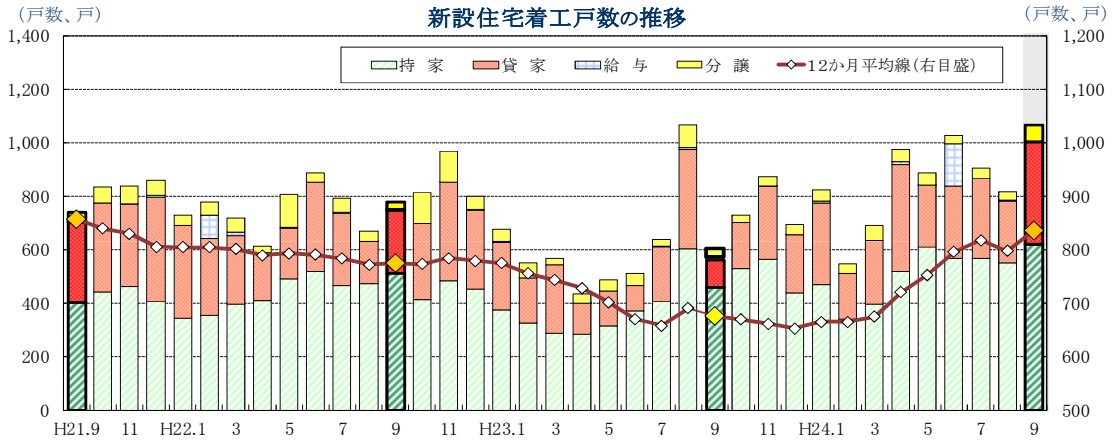
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は1,065戸、対前年同月比76.3%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)

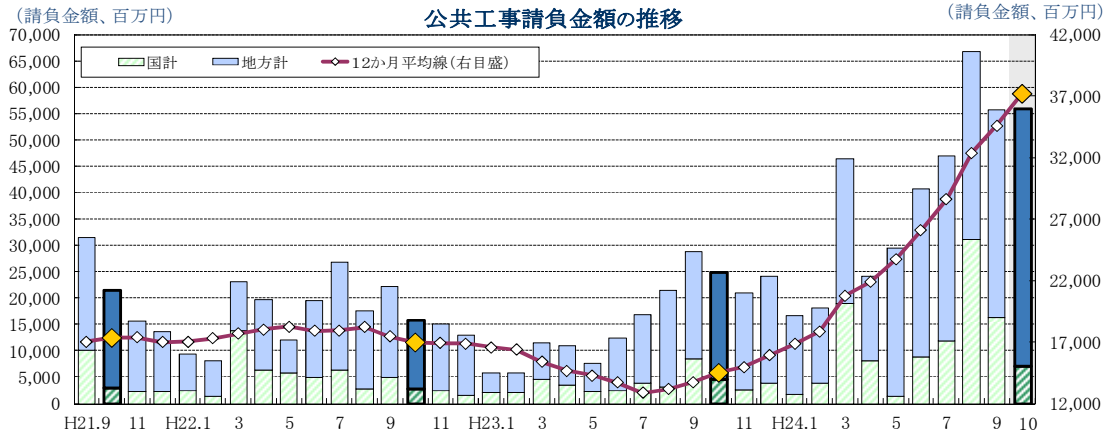


(資料 国土交通省)

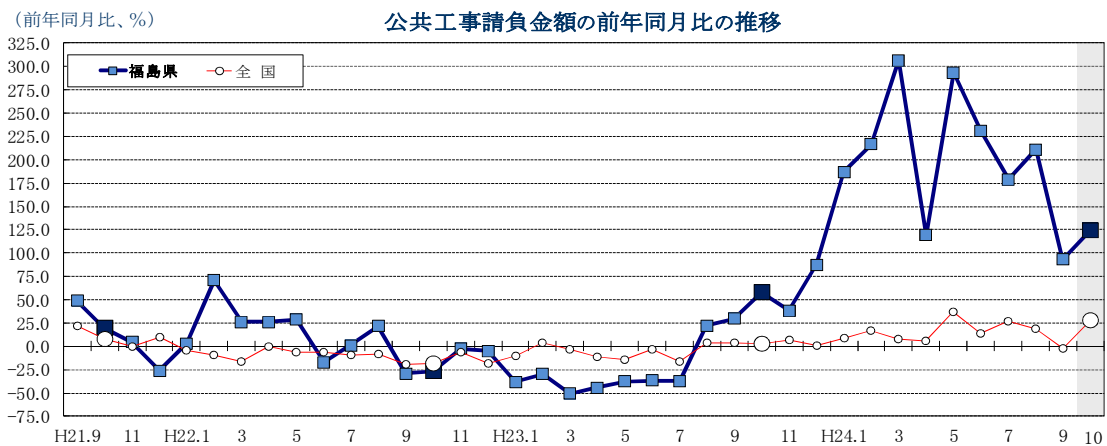
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約**559億円**、対前年同月比**124.4%増**となり、**15か月連続**で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は5か月連続で前年を上回り、地方の機関は15か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

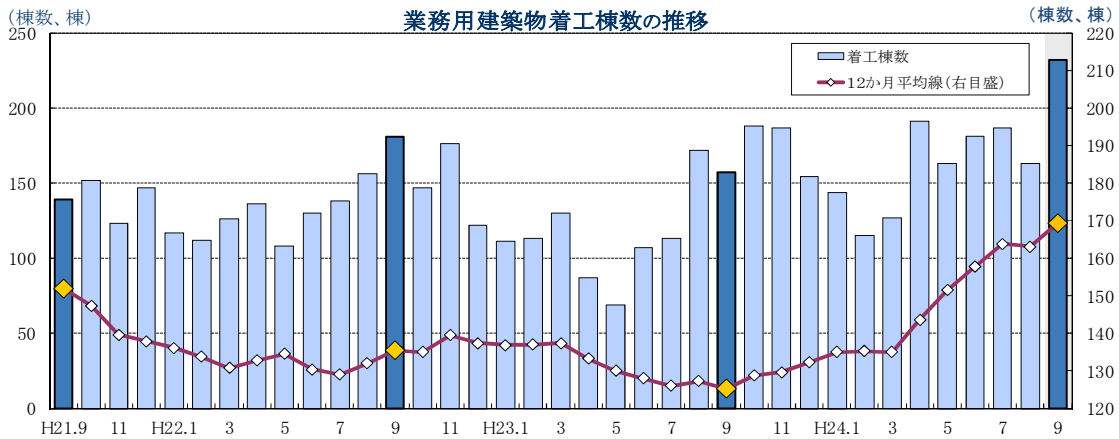


(資料 東日本建設業保証株式会社)

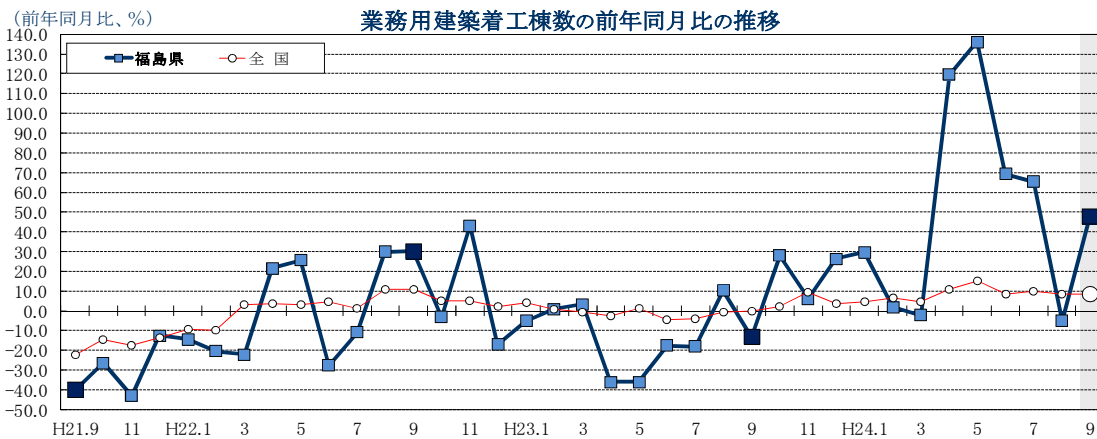
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(9月)は232棟、対前年同月比47.8%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

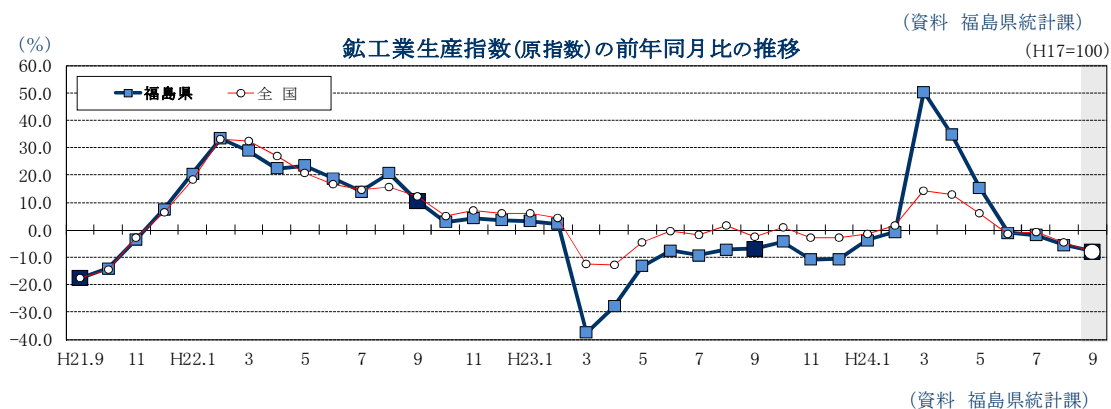
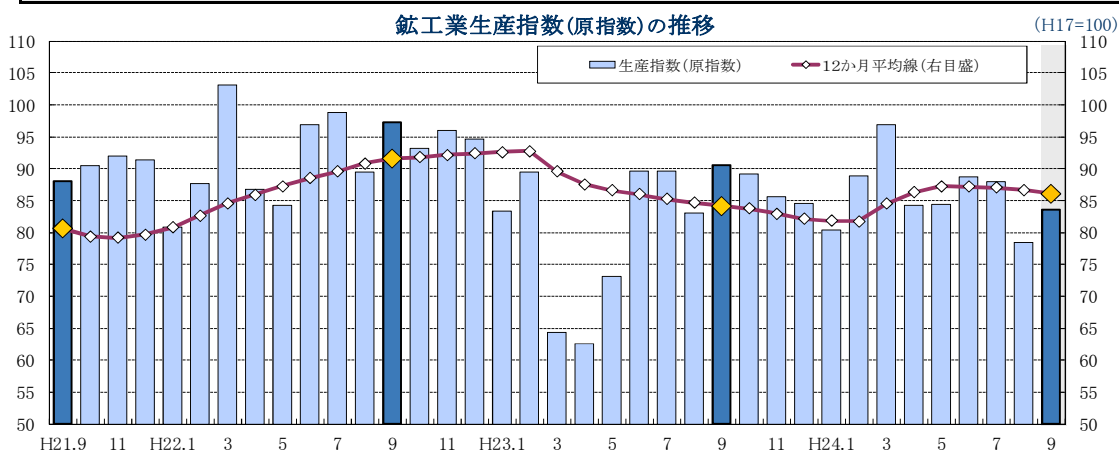
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(9月)**は原指数**83.5**(速報値)、対前年同月比**7.8%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は81.2(速報値)、対前月比0.2%減となった。業種別(季節調整済指数)では、化学、電気機械、精密機械などで前月を下回っている。

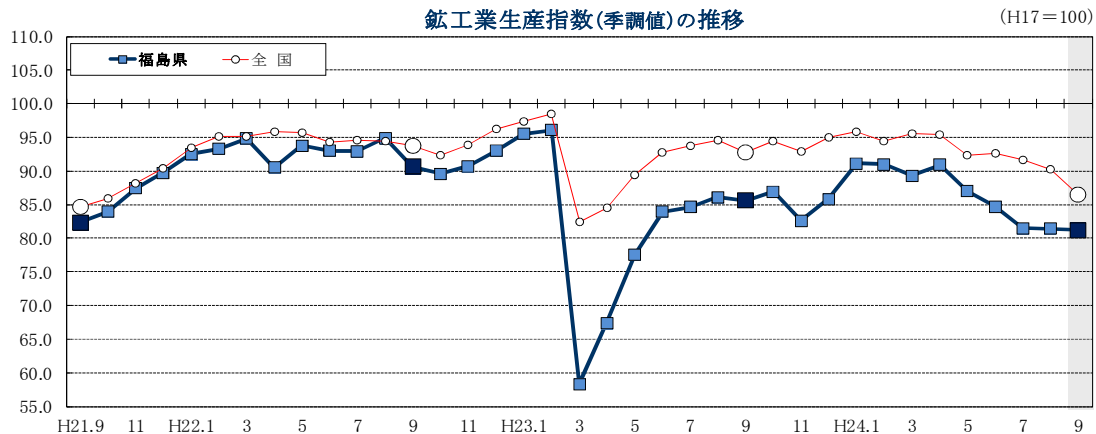
◆ **鉱工業出荷指数(9月)**は原指数**86.3**(速報値)、対前年同月比**10.1%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は80.2(速報値)、対前月比2.1%減となり、5か月連続で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(9月)**は原指数**119.5**(速報値)、対前年同月比**6.9%増**となり、14か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は122.2(速報値)、対前月比2.1%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

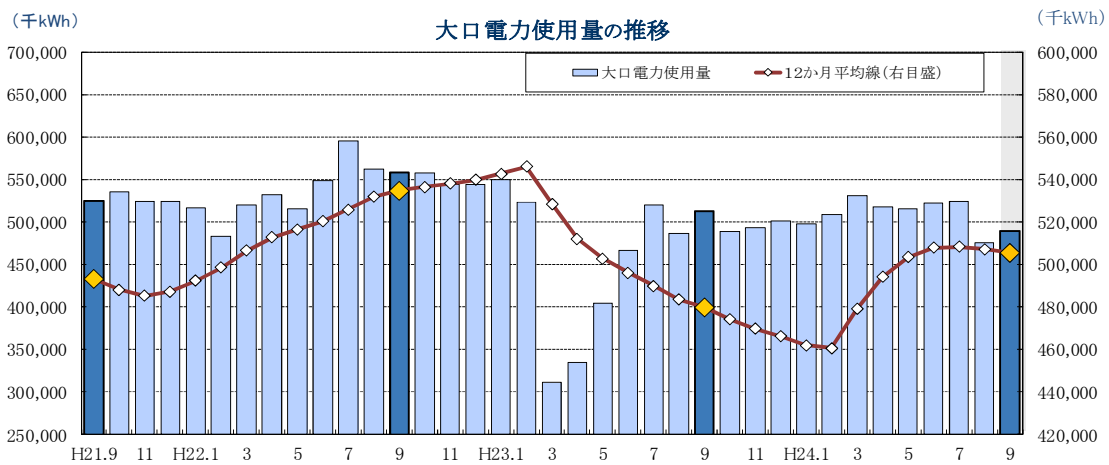
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

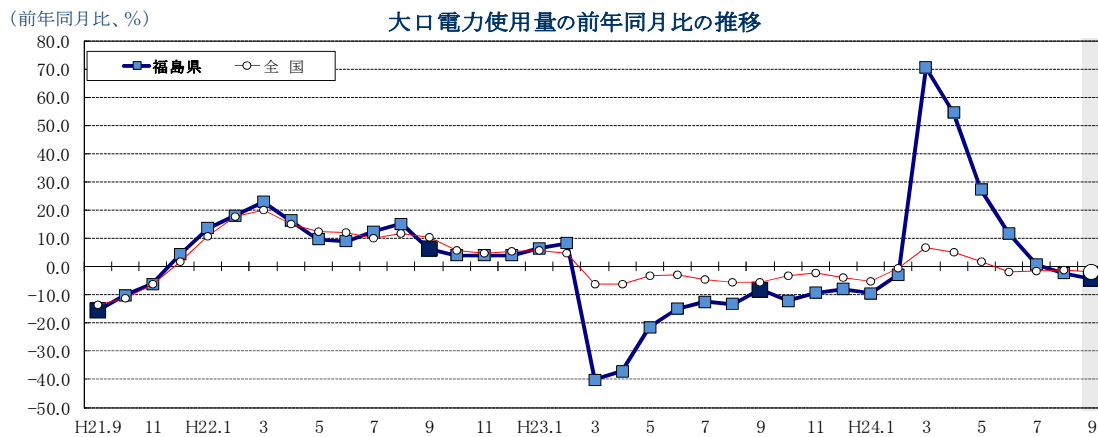
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(9月)は489,436千kWh、対前年同月比4.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

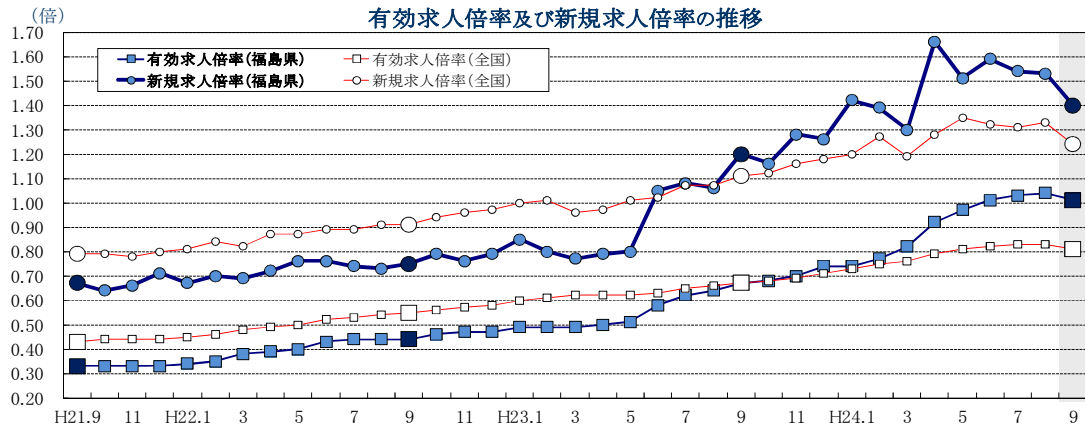
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

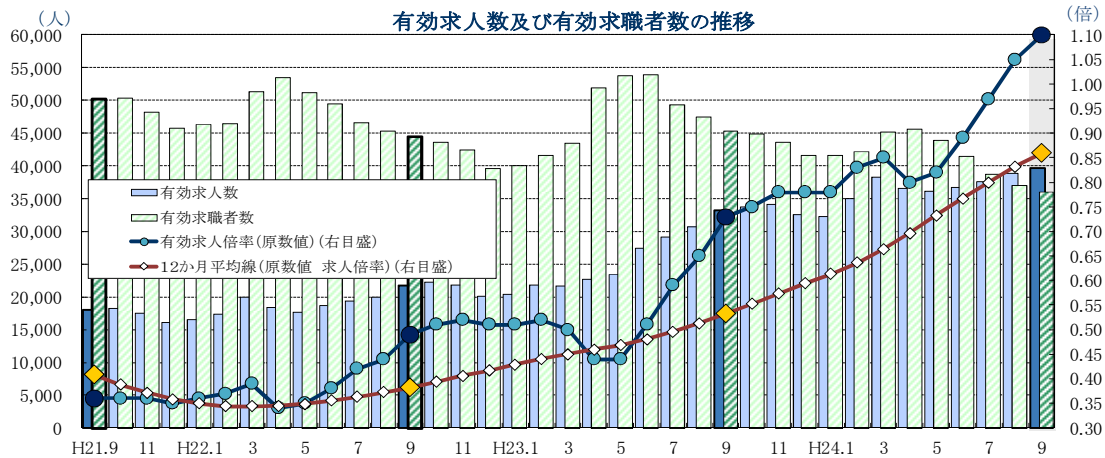
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(9月)は1.40倍(季節調整値)、前月より0.13ポイント下降している。

◆ 有効求人倍率(9月)は1.01倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント下降している。
 なお、有効求人数は39,586人(対前年同月比19.4%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は36,079(同20.5%減)となり、6か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

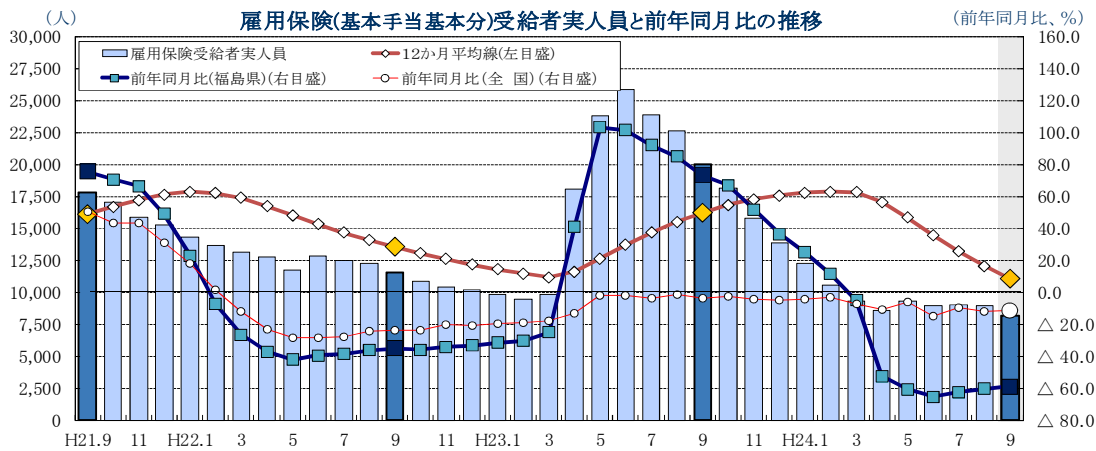


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は8,169人、対前年同月比59.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は3,302人、対前年同月比32.3%減となっている。

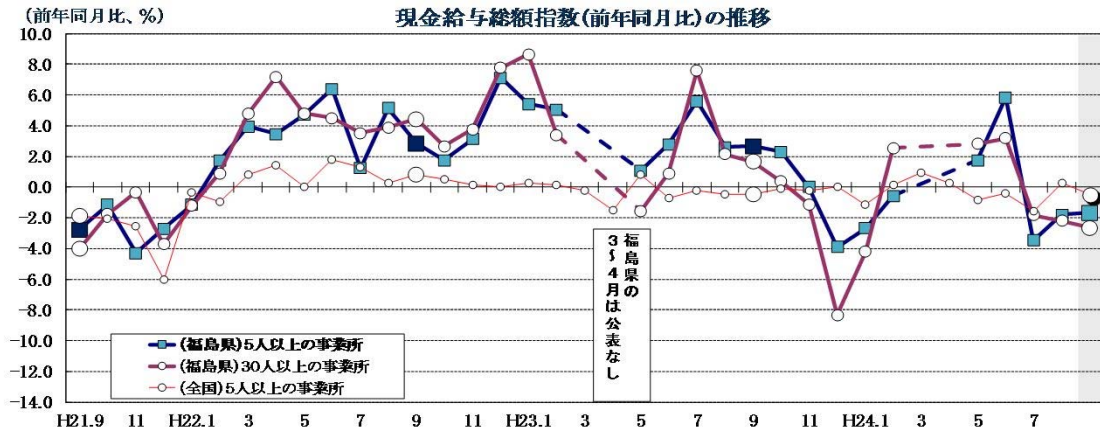


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は87.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比、1.7%減となった。なお、事業所規模30人以上は83.9、対前年同月比2.7%減となった。

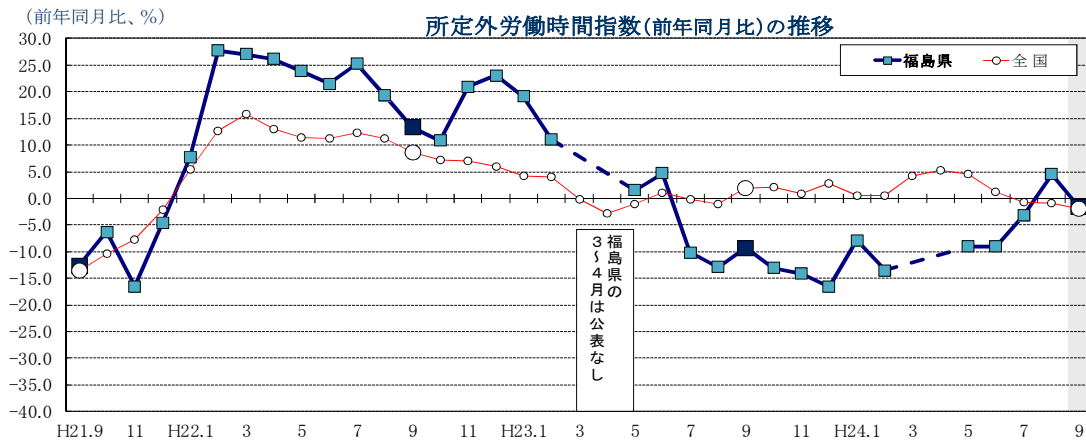


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額は、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

◆ 所定外労働時間指数(9月)は92.4、対前年同月比1.6%減となっている。

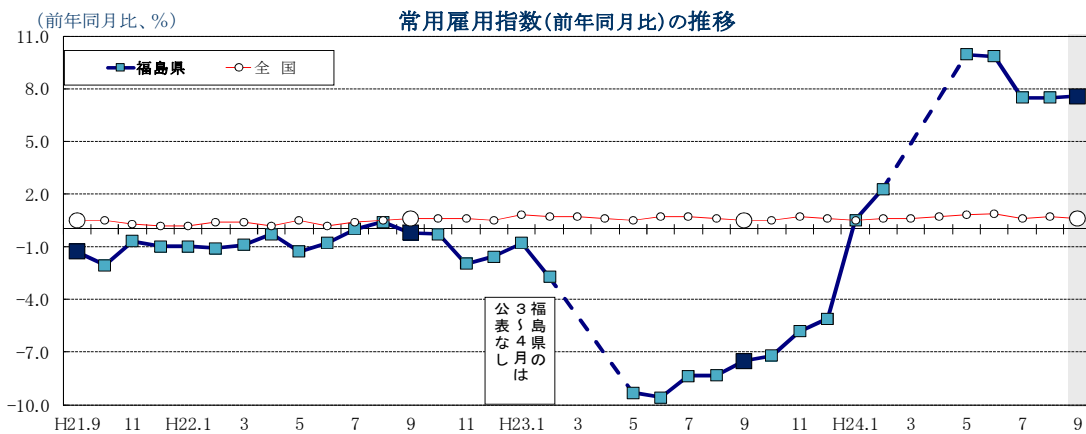


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は99.6、対前年同月比7.6%増となっている。



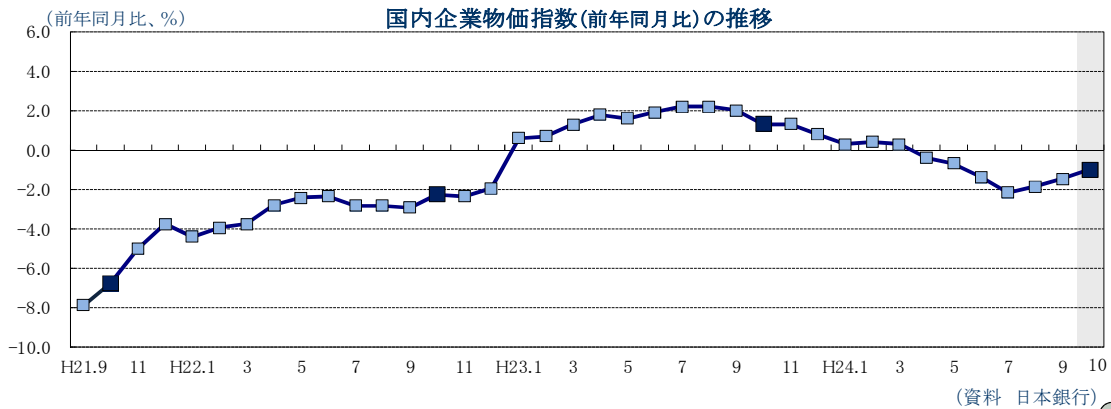
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

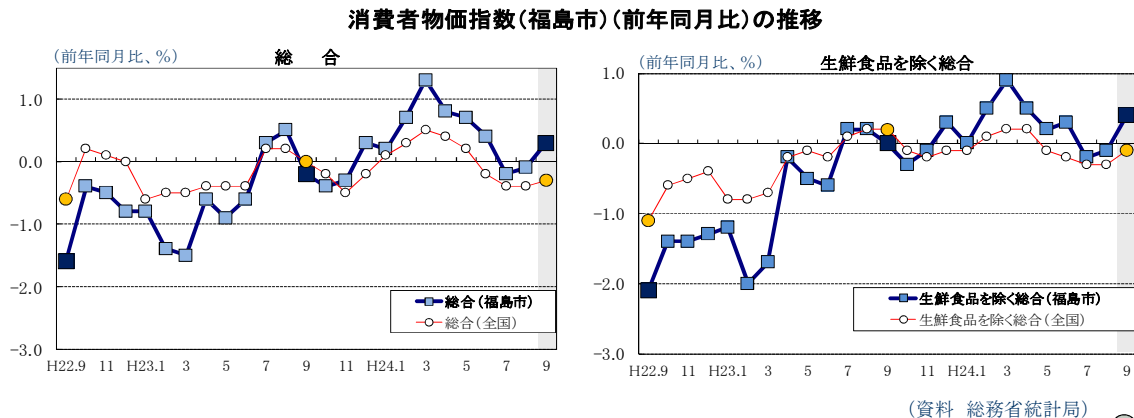
◆ **国内企業物価指数(10月)**は100.1(速報値)、対前年同月比**1.0%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.3%減となり、2か月ぶりに前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(9月)**は99.6、対前年同月比**0.3%増**となり、3か月ぶりに前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.8となり、対前年同月比0.4%増となっている。



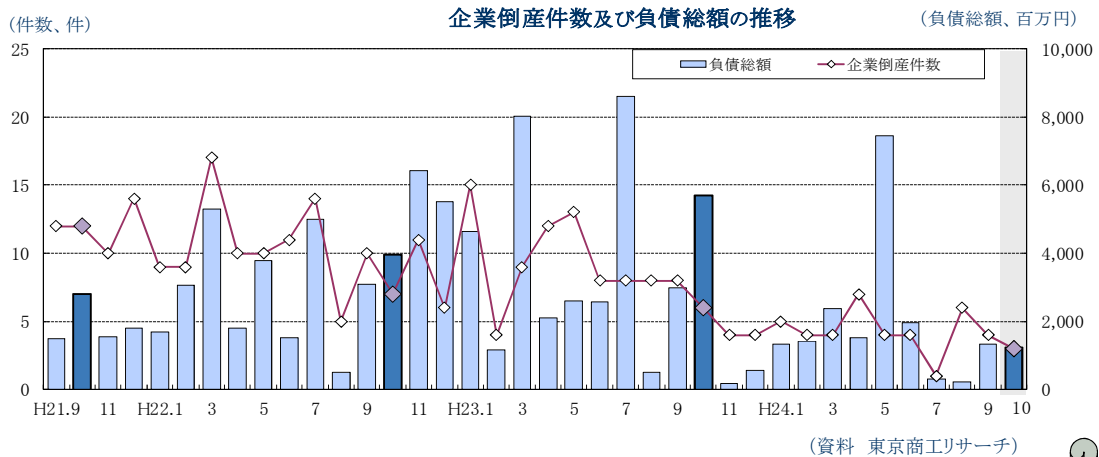
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**3件**、対前年同月比で**50.0%減**となり**8ヶ月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**12億4,200万円**、対前年同月比で**78.2%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。

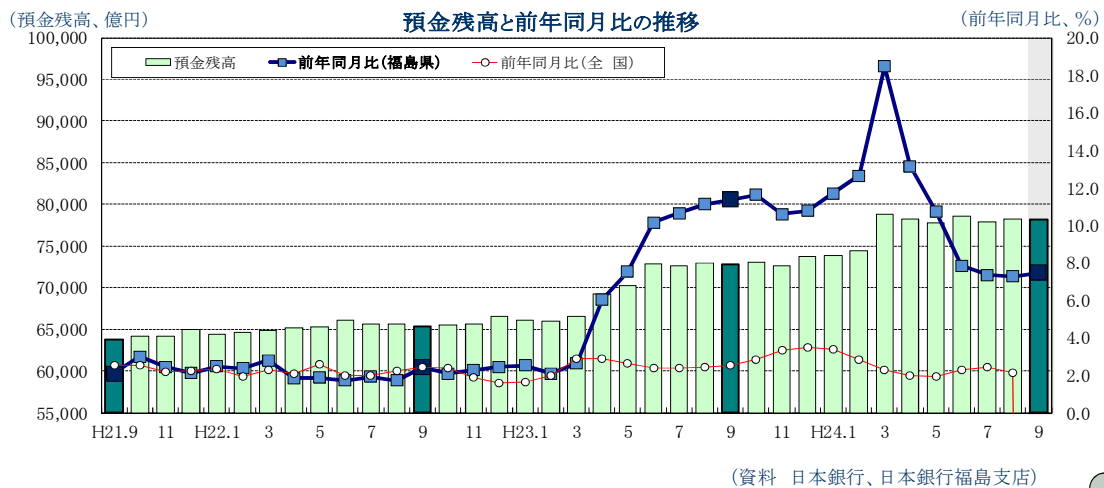
倒産件数を業種別にみると、卸売業2件、サービス業他1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

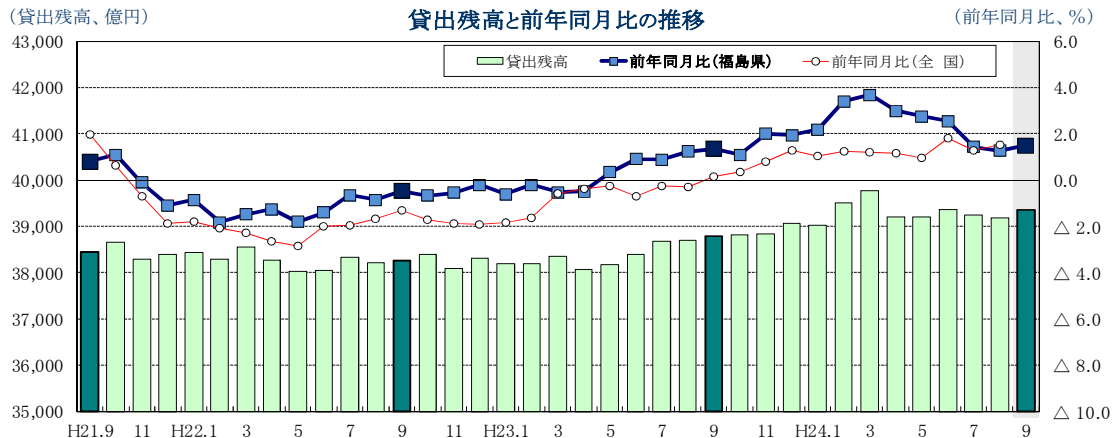
◆ **金融機関預金残高(9月)**は総額**7兆8,206億円**、対前年同月比**7.5%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

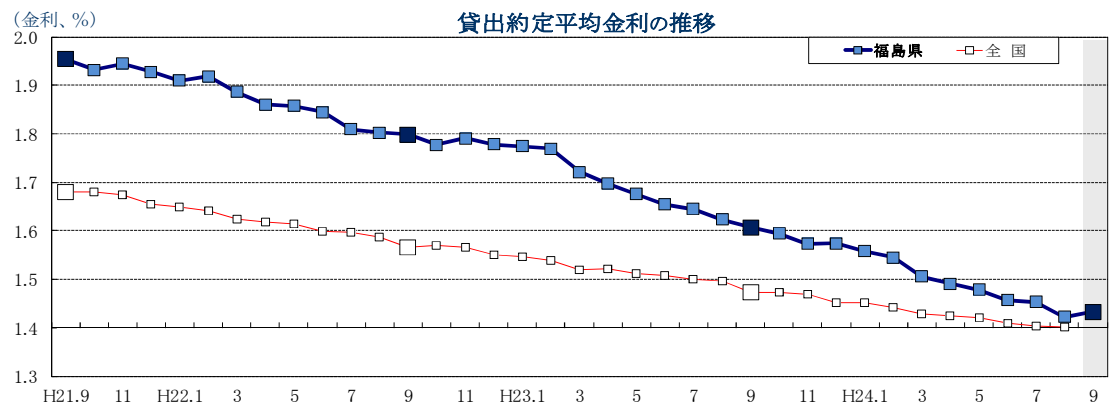
◆ **金融機関貸出残高(9月)**は総額3兆9,359億円、対前年同月比**1.5%増**となり、**17か月連続**で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(9月)**は、**1.433%**、対前月差**0.011ポイント**上昇し、**9か月ぶ**りに前月を上回っている。

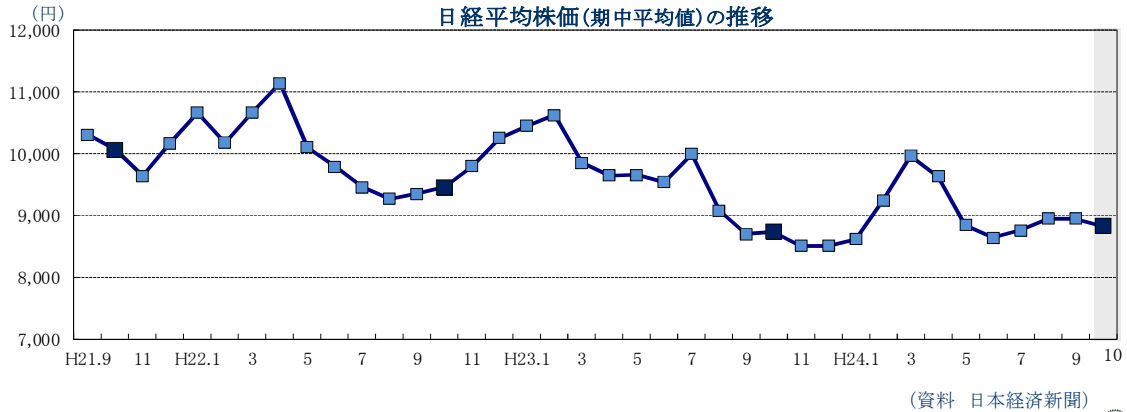


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

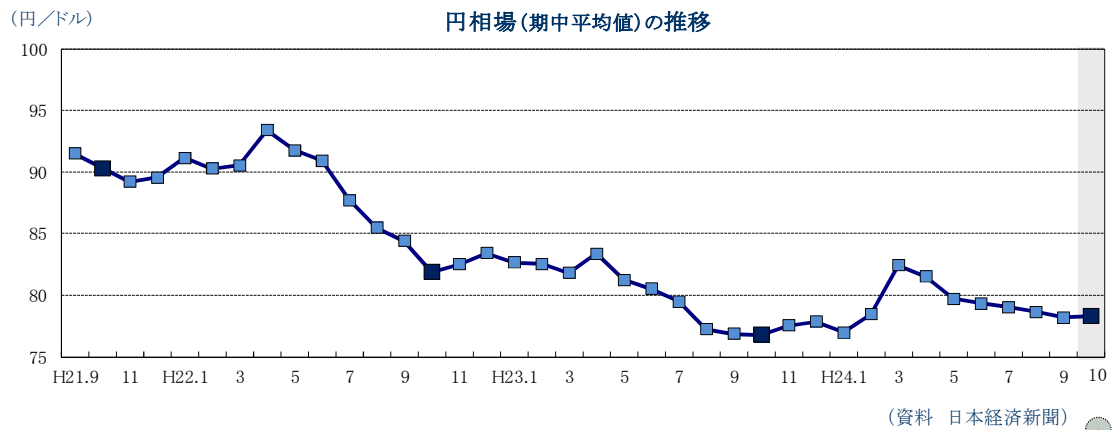
◆ 日経平均株価(10月)は8,827円39銭(期中平均値)、前月より122円20銭安となっており2か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(10月)は78円29銭(期中平均値)、前月より12銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要							
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776		
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827		
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249		
23年 III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142		
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283		
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688		
II	57,777	-	47,099	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508		
III	58,339	-	47,396	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292		
23年 6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984		
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597		
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536		
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009		
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702		
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447		
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134		
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661		
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049		
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978		
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431		
5月	19,619	-	15,753	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686		
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390		
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149		
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368		
9月	18,198	-	14,705	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775		
10月	-	-	-	-	5,668	299	-	-	55,903	13,721		

	対前年同月(期)比(%)																			
平成21年	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
23年	△	2.5	△	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	△	2.6	△	34.9	△	0.5
23年 III		0.5		4.2	△	0.7	△	1.7	△	22.2	△	17.8	△	3.1	△	7.9	△	0.8	△	3.4
IV		2.2		5.4	△	0.4	△	1.3	△	29.2	△	24.6	△	11.0	△	4.5	△	59.8	△	3.6
24年 I		12.1		13.7	△	2.3	△	1.3	△	81.6	△	50.3	△	14.9	△	3.7	△	254.0	△	10.3
II		12.8		7.2	△	0.7	△	1.3	△	82.8	△	66.0	△	101.3	△	6.2	△	206.1	△	15.5
III		4.9		2.1	△	1.6	△	2.2	△	34.7	△	16.4	△	20.8	△	1.1	△	152.4	△	13.3
23年 6月		2.1		6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4
7月		3.6		7.2	△	1.8	△	0.8	△	27.6	△	25.6	△	19.2	△	21.2	△	37.4	△	15.9
8月	△	1.4		2.5	△	1.8	△	2.6	△	33.4	△	26.0	△	59.3	△	14.0	△	22.3	△	3.5
9月	△	0.6		2.8	△	2.4	△	3.6	△	5.8	△	2.1	△	22.4	△	10.8	△	29.9	△	3.3
10月		3.2		6.6	△	0.5	△	1.4	△	30.5	△	27.5	△	10.3	△	5.8	△	57.8	△	3.2
11月		0.8		4.2	△	1.6	△	2.5	△	30.6	△	25.1	△	9.8	△	0.3	△	38.3	△	6.8
12月		2.6		5.3	△	0.6	△	0.3	△	25.9	△	20.9	△	13.0	△	7.3	△	87.5	△	0.6
24年 1月		1.8		4.8	△	0.1	△	1.2	△	39.9	△	38.4	△	21.7	△	1.1	△	187.2	△	8.5
2月		5.3		7.5	△	1.3	△	0.2	△	34.9	△	31.7	△	0.2	△	7.5	△	216.8	△	16.8
3月		34.2		32.6	△	6.1	△	5.1	△	191.4	△	76.3	△	21.3	△	5.0	△	306.7	△	8.0
4月		22.0		13.2	△	0.1	△	0.6	△	87.3	△	99.5	△	124.5	△	10.3	△	119.1	△	5.4
5月		12.0		6.5	△	0.1	△	0.8	△	102.4	△	68.6	△	81.7	△	9.3	△	293.3	△	36.7
6月		5.4		2.6	△	2.2	△	2.6	△	66.4	△	46.8	△	100.4	△	0.2	△	230.7	△	14.1
7月		2.3	△	0.4	△	4.0	△	4.4	△	65.9	△	42.3	△	41.7	△	9.6	△	179.1	△	26.6
8月		6.6		3.7	△	0.0	△	0.9	△	39.4	△	15.6	△	23.2	△	5.5	△	211.3	△	19.2
9月		6.1		3.2	△	0.2	△	1.0	△	6.4	△	3.7	△	76.3	△	15.5	△	93.1	△	1.9
10月		-		-	△	-	△	-	△	4.2	△	6.7	△	-	△	-	△	124.4	△	28.2
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」							
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料															

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
23年 III	442	20,945	87.7	95.9	85.4	93.7	90.1	96.8	86.4	94.3	112.2	102.1	111.5	102.3
IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.5	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.7
III	582	22,816	83.3	91.5	81.4	89.5	85.0	92.4	81.7	90.1	120.8	108.9	120.0	109.1
23年 6月	107	6,927	89.6	97.6	83.9	92.8	90.2	97.9	84.3	93.8	99.5	100.7	100.3	101.1
7月	113	7,105	89.6	96.7	84.6	93.8	91.8	96.6	87.1	94.4	105.9	101.2	103.8	101.1
8月	172	6,881	83.0	91.5	86.1	94.6	82.6	91.2	84.2	94.7	118.9	104.1	116.3	102.8
9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.4	85.2	88.9	90.2	95.0	123.2	107.7	123.1	108.9
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	163	7,460	78.4	87.3	81.4	90.2	80.3	88.2	81.9	91.5	122.4	110.2	119.7	108.8
9月	232	7,533	83.5	91.3	81.2	86.5	86.3	94.0	80.2	87.6	119.5	105.8	122.2	107.8
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△				△				△			
平成21年	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22年	△ 0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	△ 1.2	-	-
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.3	-	-	△ 14.3	△ 3.5	-	-	△ 7.3	5.9	-	-
23年 III	△ 6.9	△ 1.6	△ 7.9	△ 0.9	11.9	5.4	△ 12.3	△ 1.6	11.9	7.0	△ 2.2	5.6	23.9	1.0
IV	18.9	5.0	△ 8.6	△ 1.6	△ 0.4	0.4	△ 11.3	△ 2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
II	103.4	11.3	14.2	5.3	△ 3.3	△ 1.9	14.8	8.0	△ 1.5	△ 0.2	35.3	7.1	△ 4.8	3.8
III	31.7	8.9	△ 5.0	△ 4.6	△ 7.0	△ 4.3	△ 5.7	△ 4.5	△ 8.2	△ 5.4	7.7	6.7	△ 1.4	0.4
23年 6月	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.5	△ 0.6	8.1	3.8	△ 13.9	△ 1.7	7.3	7.2	△ 14.3	4.6	10.6	△ 2.8
7月	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.3	△ 1.7	0.8	1.1	△ 11.4	△ 2.6	3.3	0.6	△ 11.3	4.4	3.5	0.0
8月	10.3	△ 0.5	△ 7.3	1.6	1.8	0.9	△ 14.2	0.6	△ 3.3	0.3	0.2	6.3	12.0	1.7
9月	△ 13.3	△ 0.2	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.6	△ 1.9	△ 11.2	△ 2.6	4.4	△ 0.8	5.4	6.0	△ 1.7	0.1
10月	27.9	2.1	△ 4.3	0.9	1.5	1.8	△ 6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	△ 10.7	△ 2.9	△ 4.9	△ 1.7	△ 13.4	△ 4.1	△ 3.1	△ 1.9	6.4	8.6	2.2	△ 0.5
12月	26.2	3.8	△ 10.6	△ 3.0	3.9	2.3	△ 13.5	△ 2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	△ 1.7
24年 1月	29.7	4.5	△ 3.7	△ 1.6	6.2	0.9	△ 11.4	△ 1.5	3.1	△ 1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	△ 0.7	1.5	△ 0.1	△ 1.6	△ 3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	△ 4.5	△ 0.5
3月	△ 2.3	4.5	50.3	14.2	△ 1.9	1.3	41.0	11.9	△ 3.8	0.5	32.9	9.6	△ 1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	△ 0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	△ 3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	△ 4.3	△ 3.1	17.5	11.7	△ 1.2	△ 1.5	35.7	4.7	1.8	△ 0.6
6月	69.2	8.5	△ 1.0	△ 1.5	△ 2.6	0.2	0.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 0.8	20.8	6.3	△ 1.5	△ 1.3
7月	65.5	10.1	△ 1.9	△ 0.8	△ 3.8	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.8	△ 3.2	△ 3.1	13.8	9.4	△ 2.6	2.9
8月	△ 5.2	8.4	△ 5.5	△ 4.6	△ 0.1	△ 1.6	△ 2.8	△ 3.3	△ 1.2	0.2	2.9	5.9	1.4	△ 1.6
9月	47.8	8.2	△ 7.8	△ 8.1	△ 0.2	△ 4.1	△ 10.1	△ 8.4	△ 2.1	△ 4.3	6.9	4.8	2.1	△ 0.9
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.59	1.32	0.97	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.49	1.29	1.03	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
23年 6月	466,729	23,466	1.05	1.02	0.58	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.51	1.35	0.97	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.59	1.32	1.01	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	1.03	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.53	1.33	1.04	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.40	1.24	1.01	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
22年		10.8		11.1		0.07		0.10		0.06		0.05		7.5		7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△	13.6	△	2.9		0.24		0.16		0.17		0.13		41.5		19.3	△	0.6	△	4.2
23年 III	△	11.4	△	5.4		0.23		0.08		0.11		0.04		52.0		18.2		4.1	△	3.0
IV	△	9.9	△	3.1		0.12		0.07		0.07		0.03		56.6		16.8		3.5	△	4.3
24年 I		11.0		0.2		0.14		0.07		0.07		0.06		65.3		16.5		3.1	△	5.0
II		28.8		1.5		0.22		0.10		0.19		0.06		48.7		20.7	△	17.9	△	7.4
III	△	2.0	△	1.7	△	0.10	△	0.03		0.06		0.01		25.0		15.0	△	21.4	△	7.4
23年 6月	△	14.9	△	2.8		0.25		0.01		0.07		0.01		46.4		18.0		8.9	△	1.8
7月	△	12.6	△	4.7		0.03		0.05		0.04		0.02		50.0		17.4		5.9	△	3.2
8月	△	13.4	△	5.7	△	0.02		0.00		0.02		0.01		54.0		19.4		4.6	△	2.5
9月	△	8.2	△	5.7		0.14		0.04		0.03		0.01		52.0		17.6		1.8	△	3.4
10月	△	12.2	△	3.2	△	0.04		0.01		0.01		0.01		51.8		17.1		2.8	△	3.2
11月	△	9.4	△	2.3		0.12		0.04		0.02		0.01		56.1		16.4		2.9	△	4.8
12月	△	8.0	△	3.8	△	0.02		0.02		0.04		0.02		62.3		16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△	9.5	△	5.2		0.16		0.02		0.00		0.02		58.6		16.4		4.1	△	5.0
2月	△	2.8	△	0.7	△	0.03		0.07		0.03		0.02		60.5		16.7		1.2	△	4.8
3月		70.5		6.8	△	0.09	△	0.08		0.05		0.01		76.3		16.3		3.9	△	5.3
4月		54.5		5.1		0.36		0.09		0.10		0.03		60.8		19.2	△	12.1	△	7.3
5月		27.2		1.9	△	0.15		0.07		0.05		0.02		54.0		23.6	△	18.3	△	6.5
6月		11.8	△	2.0		0.08	△	0.03		0.04		0.01		34.2		19.5	△	23.1	△	8.5
7月		0.7	△	1.7	△	0.05	△	0.01		0.02		0.01		29.5		19.2	△	21.5	△	6.9
8月	△	2.3	△	1.4	△	0.01		0.02		0.01		0.00		26.7		14.8	△	22.1	△	7.9
9月	△	4.4	△	2.0	△	0.13	△	0.09	△	0.03	△	0.02		19.4		11.5	△	20.5	△	7.3
10月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均															
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																			

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	100.8	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
23年 III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	102.1
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	101.2
II	8,937	582	108.3	102.5	90.8	101.3	99.6	101.4	22.4	28.4	101.1
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.4	99.3	101.6	22.4	28.7	100.2
23年 6月	25,816	708	140.6	137.4	99.5	97.8	90.5	100.8	21.8	28.0	101.9
7月	23,862	692	115.1	115.7	93.5	100.8	92.1	101.1	23.2	28.2	102.2
8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	102.1
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	101.9
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.7
5月	9,294	618	87.1	84.7	84.8	99.0	99.6	101.4	23.1	28.1	101.2
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.5
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	8,931	634	93.0	86.6	90.5	96.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.2
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.1

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
平成21年	82.4	51.9	△ 5.0	△ 4.0	△ 22.3	△ 14.9	△ 0.5	0.8	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	△ 0.5	△ 20.3	△ 10.1	△ 0.8	0.4	0.0	0.5	△ 2.9		
23年	44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	△ 1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
23年 III	83.5	△ 3.1	△ 3.8	△ 0.4	△ 10.8	0.3	△ 8.1	0.6	△ 0.7	0.3	2.2		
IV	51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	1.2	0.3	1.1		
24年 I	10.3	△ 4.9	△ 0.1	0.0	△ 9.1	1.8	0.8	0.6	△ 1.1	△ 0.2	0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	△ 0.4	△ 5.8	3.7	9.9	0.8	0.0	0.1	△ 0.9		
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.2	7.6	0.6	0.0	0.3	△ 1.9		
23年 6月	101.2	△ 2.3	2.8	△ 0.7	4.7	1.0	△ 9.6	0.7	△ 2.3	0.1	1.9		
7月	91.9	△ 4.0	5.6	△ 0.3	△ 10.2	△ 0.1	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.2		
8月	84.8	△ 1.2	2.6	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.0	△ 8.3	0.6	△ 2.0	0.0	2.2		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 7.5	0.5	1.2	△ 0.0	2.0		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.3		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	1.3		
12月	36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	2.8	0.1	0.8		
24年 1月	24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.3		
2月	11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	-	0.5	0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	△ 0.3	P △ 0.4		
5月	△ 60.9	△ 5.9	1.8	△ 0.8	△ 9.0	4.5	9.9	0.8	1.5	△ 0.3	△ 0.7		
6月	△ 65.4	△ 15.1	5.8	△ 0.4	△ 9.0	1.2	9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.4		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.8	7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2		
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.2	4.5	△ 0.9	7.5	0.7	0.2	△ 0.3	△ 1.9		
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	7.6	0.6	0.1	0.4	△ 1.5		
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.0		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
23年 III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	0	0
23年 6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,810	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,612	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	0	0
10月	-	-	-	-	3	1,242	1,035	2,394	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	△ 1.3
23年 III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	△ 40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	△ 43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	△ 50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	△ 100.0	△ 100.0
23年 6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	△ 100.0	△ 100.0
10月	-	-	-	-	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円)	
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	0.000	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
23年 6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	0.000	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.29

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
23年 III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 1.409	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
23年 6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04	
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25	
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	0.011	△ 1.401	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.12	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）豆腐油揚：豆腐に対する消費者の志向は、全体的に国産大豆使用等の品質重視から価格重視（低価格）に進んでいるように感じる。外国産大豆を使用した製品でも品質が一定であれば受け入れられるという事実がある。消費者の財布の紐が、更にきつくなっている。

（2）味噌醤油：依然として味噌、醤油の出荷低迷が続いている。また、未だに収まらない風評被害と、味噌原料用米が半減していることが、厳しい状況にさらに拍車をかけている。組合員は国産米から、やむなく海外産米使用しなければならない苦しい選択を余儀なくされており、これからの製造計画に悩み続けている。

（3）菓子：風評被害によるお客様の減少、売上の減少が一番の問題。

（4）乾麺：12月20日より原料である小麦粉、中力粉が115円/25kg値上げされる。一方、強力粉（パン用）は値上なし。そば粉はやや値下げ傾向にある。

（5）酒造：原料米の全袋検査の為、蔵入庫が遅れている。酒造好適米、かけ米が不足しており、酒造りへの影響が心配される。

繊維・同製品

（6）ニット：10月も好調に推移したが、11月、12月はこれからの注文がないと苦しくなる。

（7）縫製品：秋冬物の生産が終わり、春物の生産への切替え時期である。しかしまだ春物の受注が決まらず、操業を控えている会社が目立つ。早く春物の操業が始まるよう期待する。

木材・木製品製造業

（8）製材業：丸太の伐採が最盛期となり、出材は順調であるが、製品の動きが鈍く、市況は低迷している。このため、製材業者は必要な材の手当に終始しており、丸太の価格上昇となっていない。

（9）外材輸入：各組合員とも製材品出荷量は若干回復しているが、販売価格は横ばいで推移している。年内は大きな動きはなく、低迷した状況が続くものと思われる。

紙・紙加工品製造業

（10）紙器・段ボール箱：福島県紙器製造業者は長い歴史と伝統に培われた優れた技術を有し、高品質で付加価値の高い製品を数多く製造している。しかしながら、長引く景気の低迷、消費者志向の変化、他産地の攻勢等々により、大変厳しい状況に追い込まれている。ギフト用商品については売上低下が顕著であり、早急かつ確かな対応が必要である。原発事故の影響で我々のお客様は大きく低迷しており、我々も苦戦を強いられ

ているのが現状である。

印 刷

(1 1) 印刷：年末に向け需要の盛り上がりには欠け、受注状況も先細りしている感じがあります。

窯業・土石製品製造業

(1 2) 陶磁器：10月は国（復興庁）の補助による展示会が日光東照宮で行われた。販売はできなかったが、東北・北関東の伝統工芸品が展示され、3日間にわたりPRを行った。

(1 3) 砕石（県北地区）

1. 当月売上高の前月比 約16%の増
2. 当月売上高の前年同月比 約37%の増
3. 全数量の前年対比 約65%の増
4. 原因・状況 県北地区の除染工事と災害復旧工事で増加となっている。

(1 4) 生コン：平成24年10月の組合員生コン出荷数量は、153,530 m³と前年同月比44.6%の増加。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比16.5%の増、官公需が79.2%の増と、民需、官公需ともに増加した。

■民需の動向

前年同月比 16.5%の増

①前年同月比増加地区

<県北地区> 14.5%の増

平和会館新築工事、ドラッグストア新築工事等

<県中地区> 14.9%の増

保健看護学院移転新築工事、病院移転新築工事等

<いわき地区> 11.6%の増

信用組合新築工事、通信サービス工場増設工事等

<相双地区> 116.3%の増

火発保安対策工事、原発保安対策工事等

<会津地区> 9.7%の増

総合幼稚園工事等

②前年同月比減少地区

<白河地区> 11.4%の減

無線基地局工事等

■官公需の動向

前年同月比 79.2%の増

①前年同月比増加地区

<県中地区> 57.6%の増

市本庁舎改修工事、中学校校舎新築工事等

<白河地区> 32.3%の増

小学校工事、工場に森新白河用地造成工事等

<いわき地区> 466.0%の増

小名浜港7号埠頭地区岸壁復旧工事、東港地区臨港道路等

<相双地区> 186.3%の増

海岸保全施設整備工事、山上地区橋梁復旧工事等

<会津地区> 5.3%の増

小中学校耐震工事、只見地区道路・橋梁復旧工事等

②前年同月比減少地区

<県北地区> 3.2%の減

阿武隈川上流瀬上・下川原護岸工事、大学未来支援センター棟工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄鋼(郡山地区)：昨年の今頃とは違い少し明るさが見えてきたように思う。同業者の仲間も今までよりも仕事量も増えて新工場建設の動きも有るようだ。

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも前月比でやや落ち込んでおり、前年同月比でも減少傾向である。見積もり引き合いを見ても、前月に比べ減少傾向にある。今後も引き続き厳しい状況で推移していく模様である。

(16) 電子工業：10月は生産減の影響にて、結果的に延べ150日の一時帰休を実施した。尖閣諸島の問題が大きな減産要因となっており、地区内製造業全般が、減産傾向となっている。但し、いわき地区の生産状況は活発化傾向にあるようで、大幅な人員不足が生じている様である。

精密機械製造

(17) 精密機械：中国内の反日を原因とした自動車部品の減産が悪影響を与えている。大手事務器メーカー下請の破産が10/26に発表された。

卸売業

(18) 卸売業(県中地区)：急な寒さが季節商材の売上を底上げしている。一部の商材に品薄感も出てきた。青果物は、全国的な傾向として供給過多にあり、価格が落ち込んでいる。風評被害による影響は相応にあるものの一定している。但し、以前に比べ福島商材への応援気運(スーパー等での「食べて応援しようコーナー」等)が低下しているのが気になる。

(19) 再生資源：国内経済は低調、政府自体も財政問題を抱え、日本の先行きは不透明である。それに加え中国との関係悪化に対する政府の対応が、我々の商売にも影響を与えている。リサイクル原料は価格が低下し、再生資源の発生も減少している。原発事故も未だ収束していない状況であり、政府は廃炉や警戒区域の今後の方向など、早急に決断し、新たな出発を示して欲しい。

小売業

(20) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：売上高（前年同月比 13.0%の減）、客数（同 4.8%の増）。売上高に関しては、1年数ヶ月振りに前年同月を下回った。要因としては、例年 10 月に実施していたイベントを 9 月に実施したことと、前年 10 月に退店した店舗があり、その影響を受けたと考えられる。

(21) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：売上の減少もそろそろ底打ちしている感がある。今後は、顧客の中でも大きなウエイトを占める高齢者をターゲットにした展開が必要と思われる。

(22) 石油：10月、元売仕切価格が軟調に推移し、小売価格も下落となった。しかしながら、自動車の燃費向上等により全体需要は減少し続けており、粗利確保が重要な課題となっている。

(23) 青果：前年に比べ「きのこ」の取引が少しではあるが増加した。放射能の検査を徹底し、消費者へ安心、安全を PR できたものとする。旬である「さといも」等は夏の猛暑の影響で出来が悪く価格が高騰した。会津の「みしらず柿」についても出来はまいちで取引が遅れているが贈答用の依頼等、少しではあるが回復してきているようだ。

(24) 電機：業界全体としては展示会が多くなる時期で一部好況のところもあるが、全体的には低調である。相変わらず液晶テレビが低調。白物は特に良くない。

商店街

(25) 商店街（福島市）：神社の例大祭や各週土日には街なか広場等でのイベントで人出は見られたが、商店街への売上動向には影響がないように思えた。全体的には低調の傾向が止らないと思われる。

(26) 商店街（郡山市）：10月売上は、共同駐車場売上は低調であったが、サービス券売上の増加により微増になった。商店街全体では、昨年より集客が落ちている感じがし、百貨店の北海道物産展は相変わらず盛況だったが、平日の落ち込みが気になる。それを補うかのように、土日には通りでイベントが行われ、特に下旬の福島県と郡山市が行ったイベントは、今年始まったイベントでもあるのでプラス効果が大きかった。

(27) 商店街（南相馬市）：2ヶ月間の買い物ポイント事業が終了しました。11月3日の歩行者天国は 15,000 人超のお客様が来街され、抽選会も大盛況のうちに終わりました。商店街は、イベントで盛り上げ、個店では、どうお客様を呼び込むかがポイントです。年末売出しに向け、準備を開始しました。

(28) 商店街（会津若松市）：前半は気温が高く秋物の動きが悪かった。中旬に行われた「夢駅伝」は人出があった。年金支給日は高齢者の来店があり、多少販売につながった。

(29) 商店街（いわき市）：秋らしい気候になり、商店街にも秋物のお買物をされるお客様が多くなってきた。恒例の“街なかコンサート”も好天に恵まれ、街を楽しむお客様が多く訪れ、飲食中心に盛況であった。駅前ビルの 5 周年も活況で、周辺商店街にもお客様が流れたのではないかと。しかし、10月は郊外店も毎年、周年祭で集客しているので、来月の業績に不安が残る。

サービス業

(30) 旅館業（湯本温泉）：昨年に比べると復興の為の作業員の宿泊は減少しつつあります。観光客は、震災前の状況までは、まだまだ戻ってきていない状況です。

(31) 旅館業（土湯温泉）：震災以来、休館していた旅館が本年11月1日より再開する。中小企業等グループ施設等整備補助事業が再生の足がかりとなった。

(32) 理容業：10月に入り残暑も一段落し、お客様の来店頻度も伸びつつあり、少しずつ暇になってきた。原発事故の影響で避難者や復旧工事関係者の多い、浜通り地方は売上を伸ばしているようだが、中通りの県北方部は全体的に暇なようだ。特に年齢の高い経営者の店が苦戦している。ニーズの多様化に合わせた営業を考えてほしいのだが・・・。季節感を生かし、夏の紫外線で傷んだ髪や肌のケアなど積極的に取り組み、努力している店はお客様にも支持されている。一生懸命頑張ることを伝えていく。

(33) 旅行業：国内旅行はオンシーズンとなり、業者によるバラツキはあるものの全体的に前月、前年同月より売上が伸びた。海外旅行では中国・韓国との軋轢による影響が増してきている中、格安の航空会社が国際線成田ーソウル線を就航すると発表、格安航空会社は大阪ー沖縄線の運行を開始、大阪ー台北線も開設するなど領土問題に対する懸念はなく、大手航空会社に比べ利用者が多いと予想している。また、今月は郡山市、会津若松市で伝統芸能を一堂に集めて披露する祭典「ふるさとの祭り」が開催されたり、福島市全区域を博覧会場と見立てて国内外からの旅行者を誘致する「福島市こでらん博」がスタートするなど県内は活気に満ちていた。

建設業

(34) 建設業（県一円）：建設業界は前月とほぼ同じ状況にある。

(35) 建設業（県南地区）：震災復旧工事は受注が減少している。除染業務の委託が増加している。白河市及び西郷村の除染業務を共同受注する協同組合の創立総会が開催された。今後は除染作業の作業員雇用増が見込まれる。

(36) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比で増加。前年同月累計対比では、給水設備申請が減少、排水設備申請は増加した。

(37) 専門工事：全体的には仕事量があり、当面の状況は良好と感じられる。一方で適正な元請け、下請け関係が保たれているかと言えば、未だに請負状態にあり、地元下職の請負代金の改善は遅れ気味であるように思える。

運輸業

(38) トラック運送（県北地区）：景気の低迷や根深い風評被害に伴う消費意欲の減退、尖閣諸島の領有権問題に端を発した中国の反日暴動の影響による、受注の減少も見られている。

(39) ハイヤータクシー：前月が悪すぎたため前月比では微増となるも、前年同月比では減少が続く厳しい状況。11月は福島競馬が開催され、動きがよくなれば多少はプラスになるか（去年は開催されず）

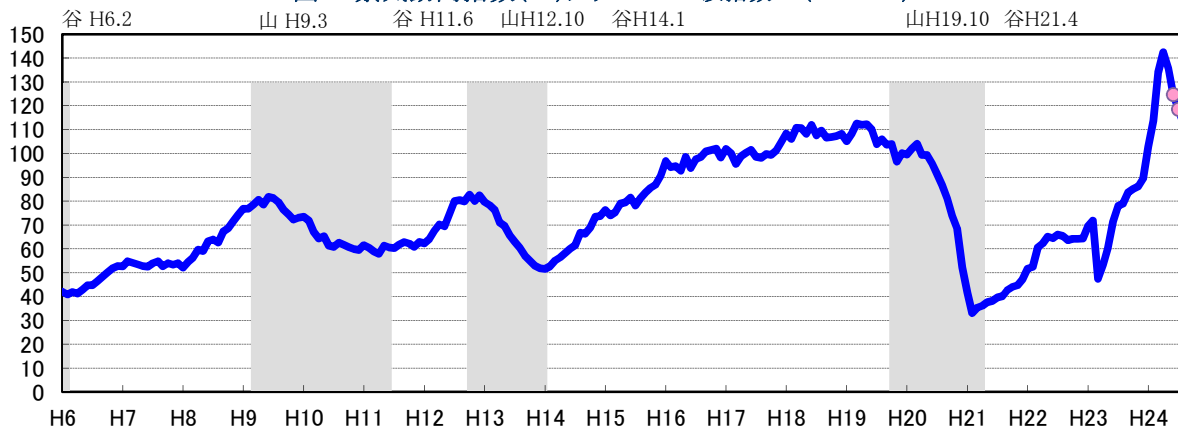
2 景気動向指数(福島県)

概 括

9月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数105.1ポイント、一致指数108.7ポイント、遅行指数92.0ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(109.5ポイント)を4.4ポイント下回り、5か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(112.3ポイント)を3.6ポイント下回り、5か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(88.3ポイント)を3.7ポイント下回り、4か月ぶりの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

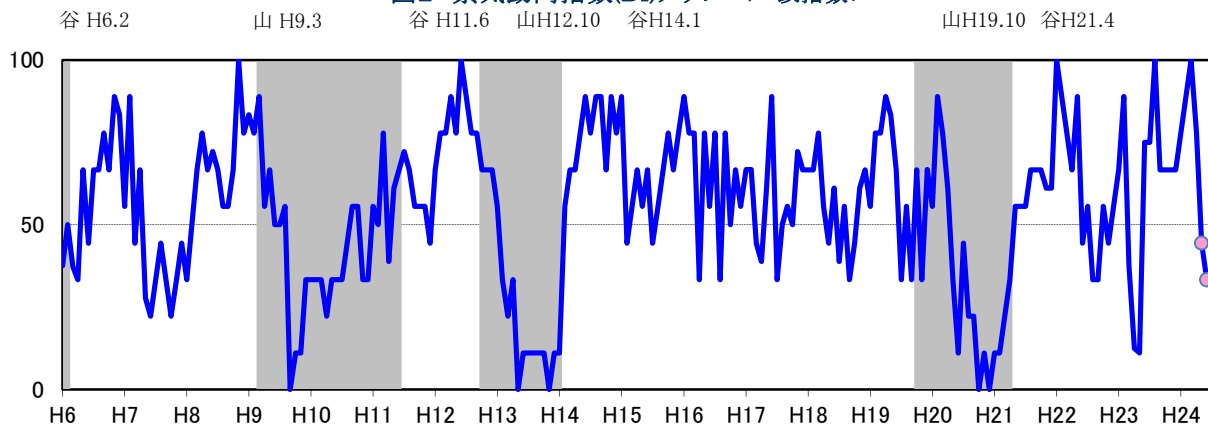
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成24年11月26日公表)			全 国(平成24年11月19日速報公表)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年3月	129.6	134.0	102.5	96.7	97.4	86.1
4月	140.5	142.4	99.7	95.9	97.3	86.1
5月	129.7	135.6	101.0	95.8	96.3	86.6
6月	119.3	124.7	96.6	94.1	94.9	86.8
7月	112.8	118.5	92.6	93.0	93.8	86.7
8月	109.5	112.3	88.3	93.2	93.5	87.3
H24年9月	105.1	108.7	92.0	91.6	91.5	86.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成24年11月13日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響が強まっているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。(総合判断 下方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、除染事業や震災復旧工事を中心に、極めて高い水準で推移している。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速等やエコカー補助金の終了の影響から、減少している。

雇用・所得情勢は、製造業に弱い動きがみられるものの、全体としては改善の動きが続いている。

先行きについては、震災復旧関連投資の増加を背景に、回復に向けた動きが続くと見込まれるが、海外経済の減速やエコカー補助金の終了の影響から、そのテンポは緩やかなものととまる見通し。

4 「月例経済報告」

平成24年11月16日 内閣府

- 景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。(総合判断 下方修正)

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。
- ・企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。



デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、10月30日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。

政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	10月(10月22日公表)	判断の 変化方向	11月(11月28日公表)
	前月据置 	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	下方修正 	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成24年12月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線(2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp